

2017年3月期 決算発表後 IR 活動での Q&A

Q：全体：2017/3月期、経常利益(320億円)から税引き後利益（当期純利益：241億円）の差が大きいのはなぜ？

A：GPが減損処理を行った（2018/3月期には利益押し上げに寄与）ことに加え、SEの繰越欠損金がなくなり（HD分は残りあり）、税率が上がりました。

→今期（2018/3月期）の税率は30%強を見込んでいます。

Q：全体：新中期経営計画 Challenge 2019の数字目標は、2017/3月期に既に達成しており、低く見えるが、立案の背景や考え方は？

A：当社70数年の歴史の中、売上3,000億円を超えたのは、市場環境が良かった前期を含めて2回のみであり、当社が3年間連続3,000億円以上を売上げることは、相応なチャレンジだと考えています。

- ・営業利益率の最終年度13%以上につきましては、SEは既に15%以上の実力を付けているものの、他の事業（特にGA、新規事業を含めたセグメント）にとっては、いまだ高いハードルです。

- ・特に今期（2018/3月期）は、前期比の営業利益率は横這いの予想ですが、減価償却、設備投資、研究開発費用の増額分を吸収してなお、ほぼ前期並みであり、実質的成長にあたりとご理解ください。

Q：全体：成長を目指した新中期経営計画だが、今期の人員計画は？

A：成長に向け、2017/3月期（前年比+240名）同様に、増員を予定しています（400名弱）。

Q：SE事業：良好な市場環境の中、なぜ減収予想なのか？上振れするのでは？

A：4Q売上は637億円と高水準で、2月予想より上振れたため、今期（2018/3月期）は、その増加分を差し引きますと減収予想として発表しました。但し、あくまでも現時点の見方であり、上振れの可能性も否定できません（減速感はありません）。

Q：SE事業：前期、営業利益率15%を達成したが、今後も伸びる可能性は？その施策は？

A：2017/3月期、装置立ち上げの現地化が進み、その効果として収益性向上を見込んでいます。加えて今期は、IT投資を増やし、発注から生産までのさらなる効率化を行うなど、損益分岐点売上比率のコントロールを強化してまいります。

Q：SE事業：WFE（前工程装置市場）の成長率の見方は？

A：今期（2018/3月期）は+5~10%程度と見ています（マーケティング部門見解）。また、今後3年間は、半導体市場全体は+5~10%と成長基調（複数の市場調査をベースにした

SE 見解)。

Q：SE 事業：高水準の受注を受け、生産キャパに問題はないのか？

A：昨年夏頃は一時的に危惧した時期もありましたが、今は問題ありません（現地化、リードタイムの短縮化により対応可）。但し、2018年に予想される中国市場の本格立ち上げを踏まえ、工場のグランドデザインの見直しを計画中です。

Q：GP 事業：4Qに売上改善したが、その背景は？また、今後の回復見込みは？

A：4QはPOD（デジタル印刷機）を中心に台数が伸びました。また、元々、業界的な季節性により4Qは売上増加傾向にあります。2017/3月期より、収益構造改革を展開し、海外（特に北米、欧州）でのPODの販売強化を進めながら、利益改善を目指しています。在庫（国内外）の管理徹底など、収益改善を図ってまいります。

Q：GA 事業（旧 GP）：2018/3月期の業績が増収増益、営業利益が8%台と大幅改善予想の背景は？

A：収益構造改革を進めているその成果もありますが、2017/3月期末に行った減損処理（▲17.5億円）の効果として、数億円ほどの利益押し上げも見込んでいます。

Q：FT 事業：今後 LCD（液晶）需要が下がる中で、OLED（有機 EL）など新規領域拡大の展望は？

A：当事業は、安定的に営業利益率10%以上を出せるようになっており、このオペレーションを続けながら、OLEDや新規領域（リチウムイオン電池、PIコータ関連事業）を増やしていく予定です。

2017/3月期・通期の受注累計の30%程度を占めるOLED分野では、提携企業のFUK社との連携で周辺ビジネスなどを増やしてまいります。

Q：超大型（TV用、G10.5以上）の今後の見通しは？

A：今後予定されている商談へは積極的に挑戦してまいります。（顧客への納入タイミングを鑑み、今期の売上予想には超大型を含んでおりません）。

備考)

HD：ホールディングス、SE：セミコンダクターソリューション事業、GP：グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業（2018年4月より、GA：グラフィックアーツソリューション事業、PE：PEソリューション事業に分離）、FT：ファインテックソリューション事業

以上